

衆議院財務金融委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月8日（火）、第8回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、小田原外務副大臣、岡本財務副大臣、細田経済産業副大臣、鬼木防衛副大臣、宗清内閣府大臣政務官、岩田経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
 - ・井林辰憲君外5名（自民、立民、維新、公明、国民、共産）から提出された附帯決議案について、稲富修二君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
- （参考人）独立行政法人国際協力機構理事 山中晋一君
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構代表取締役社長 武貞達彦君
- （質疑者）石井拓君（自民）、石原正敬君（自民）、櫻井周君（立民）、末松義規君（立民）、藤巻健太君（維新）、沢田良君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

石井拓君（自民）

- （1） 越境電子商取引の拡大に伴う航空貨物の輸入急増に対する税関の対応
- （2） 海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品に係る税関における水際取締りの強化
 - ア 商標法及び意匠法の改正（令和3年5月成立）の概要
 - イ 今回の改正についての消費者に対する広報活動の具体的内容
- （3） 税関における不正薬物の摘発実績、押収量などの状況及び税関の対策
- （4） 税関の人員確保等の体制強化についての大臣の所見

石原正敬君（自民）

- （1） 海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品に係る税関における水際取締りの強化
 - ア 知的財産の保護に関する税関の役割の歴史的経緯及びこれまでの取組
 - イ 今回の改正の背景及び改正に伴い税関の職務執行に関して予想される課題
 - ウ 海外の輸出者の事業性の有無を確認するための具体的手法
- （2） 税関の業務量の増加に対応するための組織体制や装備体制の強化の必要性についての政府の認識

櫻井周君（立民）

- （1） 海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品に係る税関における水際取締りの強化の実効性確保に向けた取組についての大臣の所見
- （2） 税関職員の定員の拡充、処遇改善及び安全確保への取組についての大臣の所見
- （3） ロシアによるウクライナ侵略に対する経済制裁
 - ア 国際銀行間通信協会（SWIFT）からのロシアの金融機関を遮断する合意（2月26日）に向けた欧米諸国の協議における日本の参加の有無

イ 今後の更なる経済制裁が必要となる場合の対応についての各国協議に日本が加わる必要性
ウ ロシアでの事業に対する投融資についての国際協力銀行（J B I C）の今後の方針及び大臣の所見

(4) ミャンマーに対する経済協力

ア 今後の対応についての政府の方針

イ ヤンゴン市内での不動産開発事業（ヤンゴン博物館跡地開発事業）の今後の取扱い

ウ 円借款事業の実施状況及び貸付金返済の状況

末松義規君（立民）

(1) 税関における業務体制

ア 税関職員がビニール製手袋を使用する場合の問題点の改善状況

イ 税関職員の体制を強化すべきとの意見に対する大臣の見解

(2) ロシアによるウクライナ侵略

ア S W I F Tからのロシアの特定銀行の排除

a 排除対象にズベル銀行を加えることになるか否かの確認

b 排除対象からズベル銀行が除外された経緯

イ 日本の経済制裁に対するロシアによる対抗措置

a 想定される内容

b 日本への影響を試算しているか否かの確認

c 日本への影響について検討する会議を政府内に設置しているか否かの確認

ウ ロシアに対する制裁措置について関係省庁間で議論する場

a 設置しているか否かの確認

b 設置されていないことに対する大臣の見解

エ 現下の情勢を踏まえた防衛省による警戒態勢

オ 原油価格高騰対策として石油備蓄の放出を行うべきとの意見に対する政府の見解

(3) イーゼス・アショア事業

ア 事業の成果物の活用についての防衛省の見解

イ 検査を実施すべきとの意見に対する会計検査院の見解

藤巻健太君（維新）

(1) ロシアによるウクライナ侵略

ア 世界経済や日本経済に及ぼす影響及び影響への具体的対策

イ 影響を受ける企業や国民生活への具体的支援策

(2) 海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品に係る税関における水際取締りの強化

ア 今回の改正内容及び改正により期待される効果

イ 諸外国の取組及び関係各国との連携体制

(3) 税関の人員体制の強化等に向けた取組

(4) 「スマート税関構想 2020」に関する取組及び進捗状況

沢田良君（維新）

(1) 中国への対応

ア 我が国の中国からの輸入品のうち輸入総額に占める割合が高い品目とその割合

- イ 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定に係る我が国の対応
 - ａ 中国及び台湾のＴＰＰ加入申請への対応における外務省の役割
 - ｂ 経済連携協定の外交上の意義についての外務省の認識
 - ｃ 中国のＴＰＰ協定加入交渉におけるＴＰＰ協定のルール維持に向けた外務省の姿勢
- (2) 沖縄に係る関税制度上の特例措置
 - ア 沖縄振興特別措置法に係る予算総額及び本特例措置による免税額
 - イ 法の制定から半世紀が経過したにも関わらず維持されている沖縄振興特別措置法による沖縄振興は、目的達成の手段として適切でないとする意見に対する政府の見解
- (3) 海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた商標権等侵害物品に係る税関における水際取締りの強化
 - ア 税関における知的財産権の侵害物品の輸入差止め状況について、上位国、輸入差止め件数及び構成比
 - イ 海外事業者への具体的対策

岸本周平君（国民）

- (1) 深夜及び早朝の通関検査業務に係る職員の負担軽減に向けた税関当局の対応
- (2) 税関職員の人員増加、処遇改善及び職場環境改善等、職員の負担軽減に向けた政府の対応

田村貴昭君（共産）

加糖調製品に係る調整金徴収制度

- ア 砂糖の原料を生産する農家の声を大臣が直接聞いた経験の有無
- イ 制度導入の背景及び目的
- ウ 自由貿易協定の推進及び国内農林水産業の保護に係る大臣の所見
- エ ＴＰＰ協定により加糖調製品６品目の関税率の段階的引下げが行われる１２年間における調整金徴収制度の維持に係る大臣の見解
- オ 上記エについての農林水産省の見解